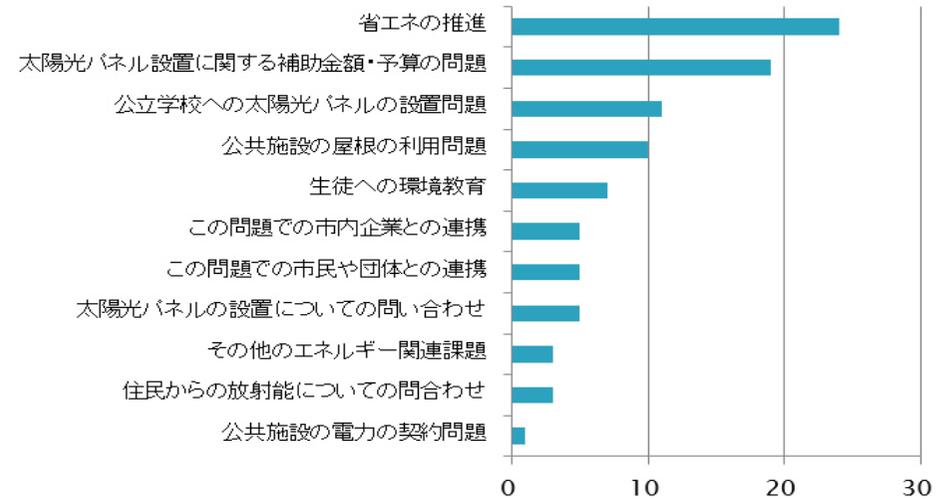


自然エネルギー 多摩地域自治体アンケート 結果報告(暫定版)

府中・自然エネルギーを考える会

自治体で課題になっていること



差し迫った課題

- ▶ 申請の減少
- ▶ 市民への啓発
- ▶ 補助金・財政問題 等

補助制度が変更されたことが背景にあると思われる。

過去3年での広域停電の経験

- ▶ 9自治体で経験



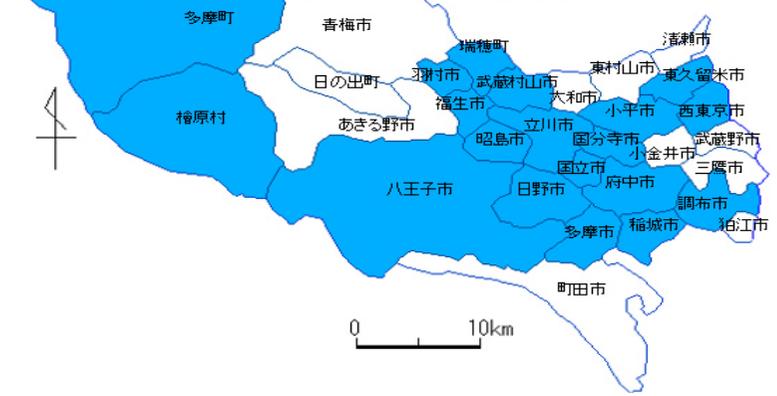
大口施設の電力

▶ 東京電力以外と契約: 25自治体

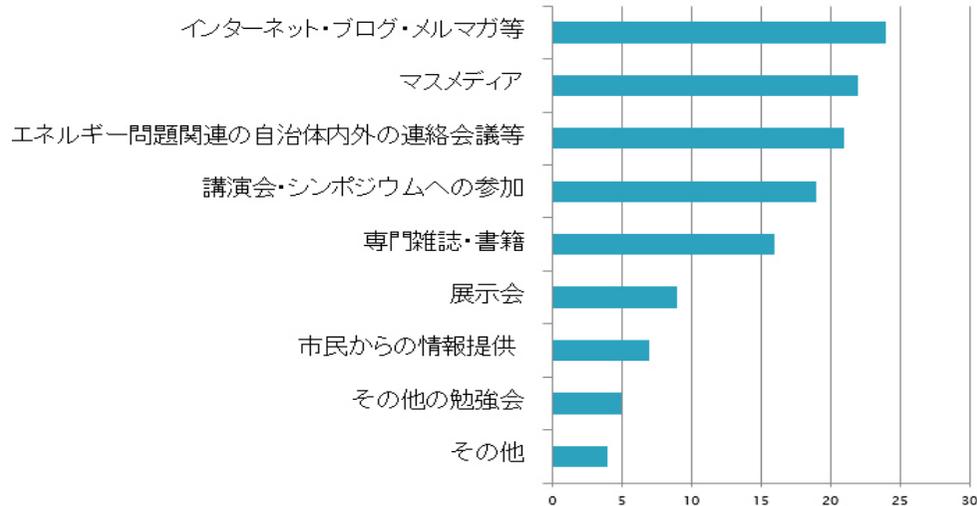


市民窓口

▶ この分野で市民からの相談を受け付けている: 19自治体

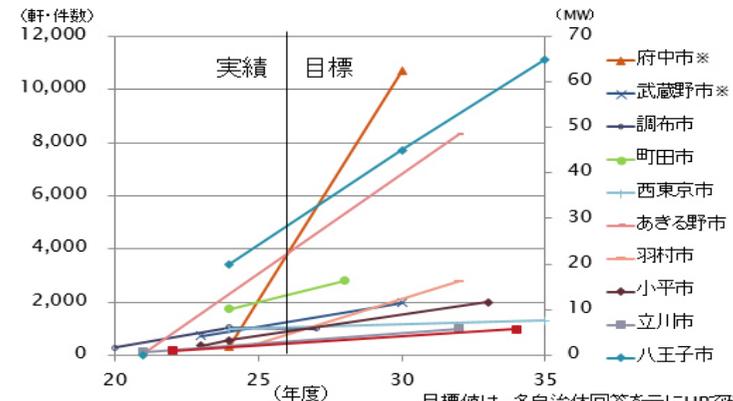


情報の入手源



自治体の環境計画

- ▶ 太陽光パネル等の住宅への設置目標を設けている: 11自治体
 - うち6自治体は目標を定期的に見直している
 - 目標値は総出力メガワット(MW)、世帯%、軒数、助成件数、など多様



目標値は、各自治体回答を元にHPで確認。実績はHP等より。ただし※はグラフ化に当たり、世帯%の目標を戸数で概算

国や都への要望

- ▶ 補助金拡大(3市)
- ▶ 自治体の役割の明確化(1市)

住宅への太陽光パネル等の設置: 独自の助成金制度

- ▶ 24自治体が太陽光パネルに補助
 - 制度のない自治体ではいずれも「今後も導入の予定がない」
- ▶ パネルへは世帯あたり最大5~15万円
 - 平均で9.1万円
- ▶ 太陽熱温水器へは18自治体
 - 上限3~6万円が大多数
 - 上限10万円が2市(調布市、国立市)
 - 自然循環型へは2万円弱が多い
- ▶ 制度利用状況と予算のバランスにばらつきがある(○~□)



自治体の助成実績

- ▶ 人口あたりでは:
 - 西部の自治体で人口約100人に1軒
 - 人口の多い自治体では約200人に1軒



パネル導入済みの家屋数

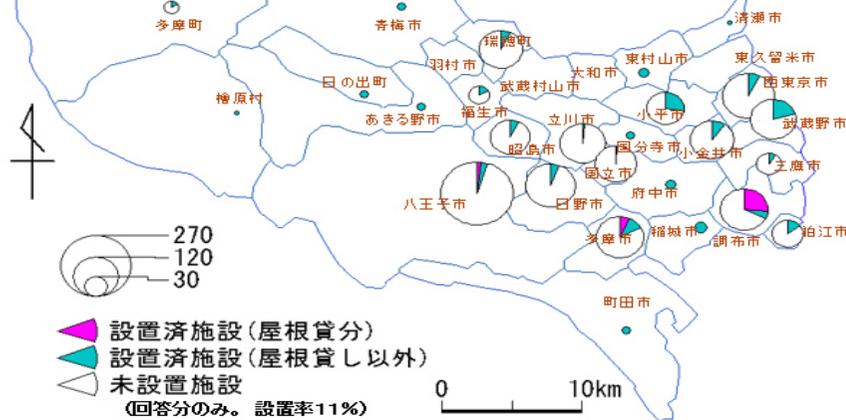
導入(推定)数を回答した自治体は少ない

- ▶ 調布市 約4.2万家屋中 1,278家屋 (3.0%)
 - ▶ 狛江市 約1.8万家屋中 483家屋 (2.7%) 累計助成数との比較
 - ▶ 西東京市 約4.1万家屋中 965家屋 (2.3%) H21以降131世帯
 - ▶ 小平市 約8.0万家屋中 1,689家屋 (2.1%) H19以降764世帯
 - ▶ 立川市 約7.6万家屋中 1,550家屋 (2.0%) H21以降832世帯
- (総家屋数は固定資産税などの統計情報、導入家屋数は自治体独自調査や電力会社契約数など、推定値含む)

- ▶ 「今後独自に設置数を把握したい」と7つの自治体が回答

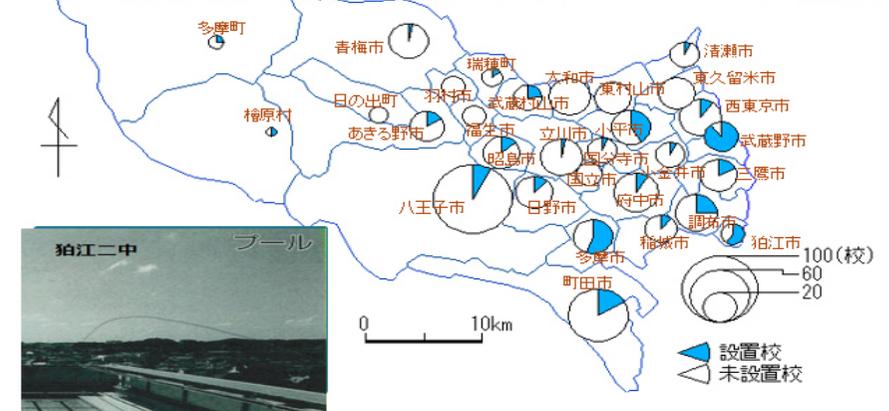
公共施設へのパネルの設置

- ▶ 27自治体が何らかの公共施設に設置
 - 今後1年後に31か所、3年後にさらに12か所増設予定

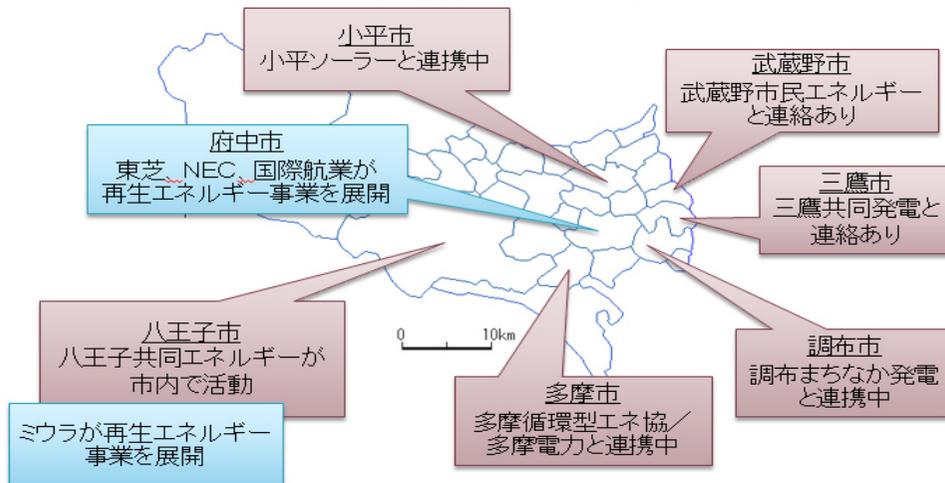


学校への設置

- ▶ 公立学校への設置: 23自治体105校(18.5%)
 - 今後1年後に3校、3年後にさらに3校増える予定
 - 設置箇所: ほぼ全てが屋上、1校はプールの日よけ兼用



市民団体との連携、市内企業の活動



以上、分科会で行ったアンケートを「自然エネルギーを考える会」でまとめました。

- ▶ 府中自然エネルギーを考える会
 - 市内への太陽光発電などの普及を目指し、月例の勉強会や見学会を開催しています。

これまでの資料、お問い合わせ 活動状況:
<http://fuchu-sengen.jimdo.com/>
 フェイスブック 自然エネルギーを考える会